

安心して 生きられる国へ

社会保障の充実は国の責任です。



社会保障拡充のための財源はあります

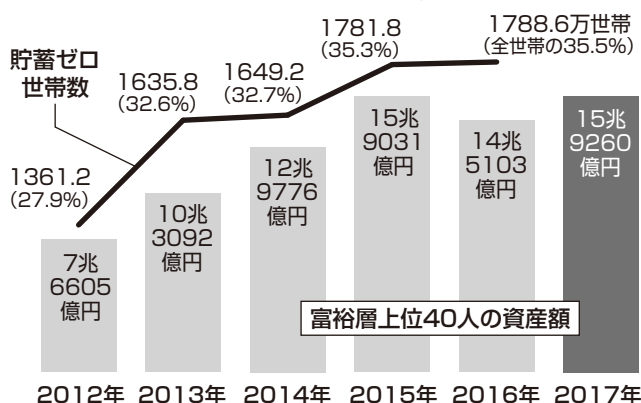
社会保障の大改悪を進める政府。しかし、税金の集め方、使い方を見直し、所得の再分配をきちんと行えば、社会保障拡充の財源は確保できます。

日本の富裕層上位40人の資産は5年間で2倍になり、金融資産15兆9260億円です。この金額は日本の人口の約半数6千万人が持つ資産と同じで、スウェーデンの国家予算を上回るものです。一方で、非正規労働者が2000万人を超え、貯蓄ゼロ世帯は1788万世帯になっています。

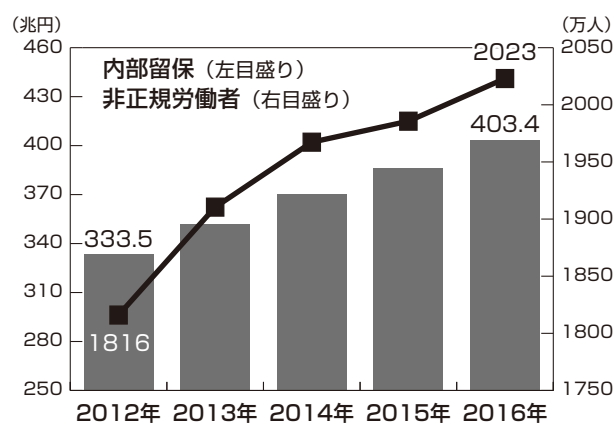
法人税の減税と大企業にしか恩恵のない課税方法（グループ企業による連結決算や海外子会社からの配当金の95%が課税対象から外れているなど）によって大企業の内部留保（溜め込み）は、第2次安倍内閣がスタートした2012年から約70兆円増えて400兆円を超えました。税金の集め方と使い方が間違っています。

富裕層上位40人の資産が2倍増、貯蓄ゼロ世帯は427.4万世帯

アベノミクスで上位40人の資産は過去最大



激増する非正規労働者と大企業の内部留保400兆円

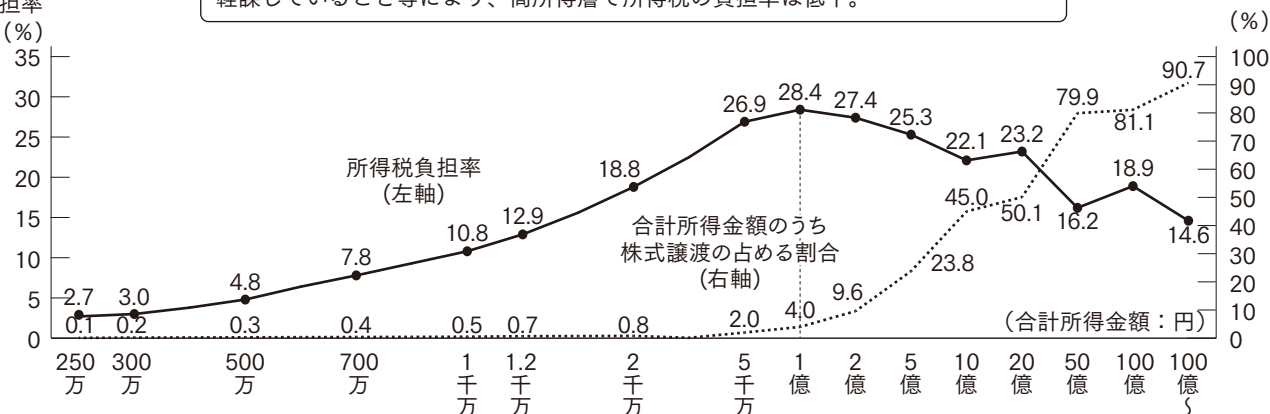


富裕層優遇の税制

～1億円以上の所得ほど税負担率が下がる～

所得税負担率 (%)

株式等の保有が高所得者層に偏っていることや、分離課税となっている金融所得に軽減していること等により、高所得層で所得税の負担率は低下。

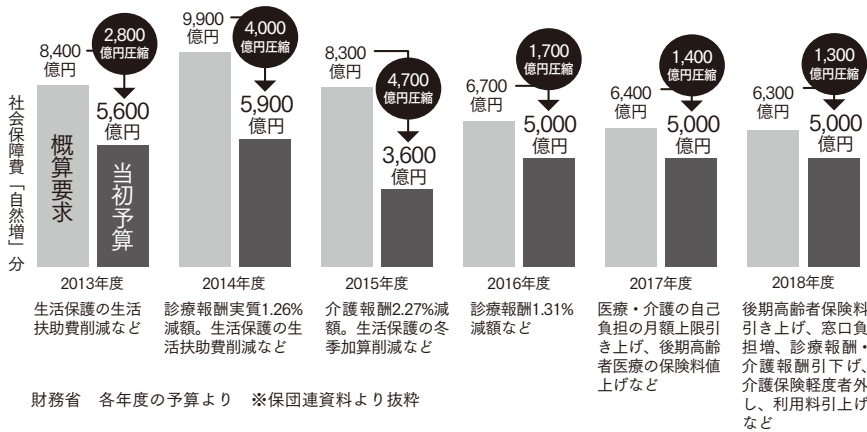


(備考) 国税庁「2012年分申告所得税標準調査結果(税務統計から見た申告所得税の実態)」より作成。

社会保障拡充の財源はあります

街頭で訪問であらゆる機会に対話を広げよう

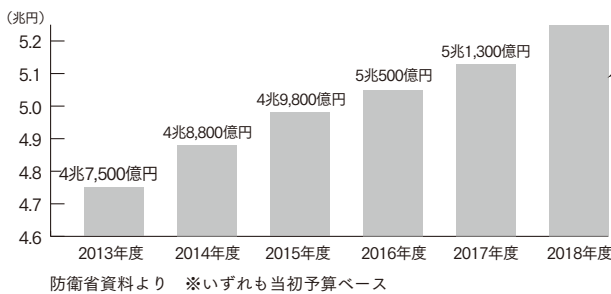
年間1兆円～8千億円程度とされる社会保障費の自然増を予算編成前にすでに圧縮



2018年度概算要求では、厚生労働省は社会保障予算で、自然増分として6,300億円の増額ですが、財務省は1,300億円圧縮を行う予定です。一方防衛省の防衛予算は総額5兆2551億円で17年度当初予算から1,300億円の増額要求です。

社会保障費の「自然増」は前年と同程度の社会保障給付を維持するための増額です。自然増を圧縮するという事は、給付減か負担増に直結します。

6年連続増、過去最高の5兆2,500億円の防衛費へ



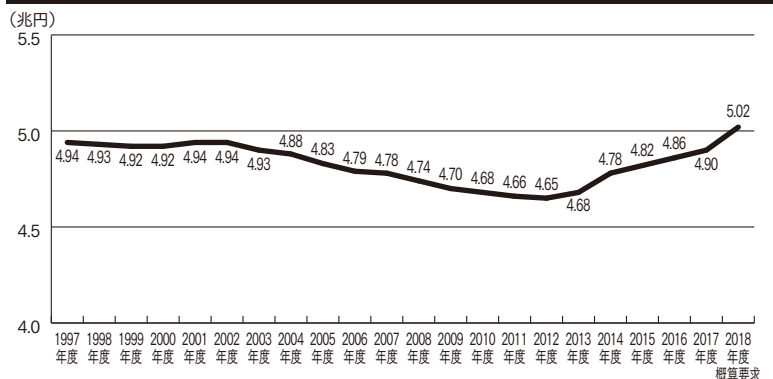
新規の防衛関係事業費

《主なもの》

- 新規の後年度負担 ……3,195億円
- 護衛艦の建造2隻 ……964億円
- 標準型ミサイルSM-6 ……21億円
- 次期警戒管制レーダ ……196億円
- 高速滑空弾の研究 ……100億円
- 個人用防護装備 ……22億円
- 自動警戒管制システム ……107億円 etc

防衛省「我が国の防衛と予算」より

安倍自公政権のもとで増え続ける防衛費



あらゆる世代に負担増の計画

- 70歳以上の患者負担の限度額引き上げ
- 入院時の水光熱費の負担増
- 後期高齢者医療保険料の軽減特例の縮小・廃止
- 受診時定額負担の導入
- 薬剤自己負担の引き上げ
- 75歳以上の窓口負担を原則1割→2割へ
- 介護利用料に3割負担を導入
- 要介護1、2の生活援助の保険外し
- 年金支給開始年齢の引き上げ etc